

令和7年度富士見市一般会計予算（概要）

～第6次基本構想・第1期基本計画の総決算となる予算～

1 予算概要

(1) 予算編成概要

令和7年度予算は、歳入の根幹である市税について、納税義務者の増加等により、前年度予算に対し増額を見込んだ。また、歳出について、扶助費などの義務的経費の増額を見込んだことから予算総額としては過去最大の規模となった。

本市における令和7年度は、令和3年度にスタートした第6次基本構想・第1期基本計画の達成状況の評価年度となる。本計画の総決算として、11万人超の市民が「充実した日々」を送ることができる「理想の未来」の実現に向けて予算を編成した。

令和7年度当初予算の主な施策については、物価高騰対策として水道基本料金免除事業、富士見市民文化会館キラリふじみの大規模改修工事、ときがわ町の森林整備に参画したカーボンオフセットによる脱炭素の推進などの新規事業を実施するほか、新庁舎整備に向けた基本設計、市内小中学校の改修工事、市民緑地の保全と活用など継続的な取組にも計画的に予算を計上した。

(2) 予算規模

一般会計の当初予算総額は、歳入歳出それぞれ**436億674万3千円**となり、前年度に比べ、29億4,311万9千円の増、率にして7.2%の増となった。

前年度当初予算から増額となった主な要因としては、障害介護給付費の増などによる民生費の増や、水道基本料金免除事業の実施による衛生費の増、及び市民緑地「谷津の森」の用地取得などにより土木費が増額したことなどによるものである。

<当初予算推移>

(単位 億円)



2 歳入予算の主な特徴

(1) 市税

市税の総額は、納税義務者の増加、一人当たり給与所得の増加等により、前年度に比べ7億5,066万5千円の増となる172億2,357万5千円を見込んだ。

<主な増要因>

- ・個人市民税は、納税義務者の増や一人当たり給与所得の増等を考慮し、前年度に比べ4億194万1千円の増となる80億3,088万1千円を見込んだ。
- ・法人市民税は、卸売・小売業、建設業の法人税割額の増加等を考慮し、前年度に比べ3,616万6千円の増となる6億842万9千円を見込んだ。
- ・固定資産税は、新增築の棟数増加等を考慮し、前年度に比べ1億7,398万1千円の増となる63億3,560万円を見込んだ。

(2) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方財政計画や交付実績等を踏まえ、前年同額となる25億円を見込んだ。

(3) 地方特例交付金

地方特例交付金は、交付実績を踏まえ、前年同額となる1億5,000万円を見込んだ。

(4) 地方交付税

地方交付税は、普通交付税については地方財政計画等を踏まえ、前年に比べ4億円の増となる43億円を見込むほか、特別交付税については、交付実績に基づき前年と同額となる2億3,000万円を見込み、総額として45億3,000万円を見込んだ。

(5) 繰入金

基金からの繰入金は、前年度に比べ2億823万円の減となる16億6,149万5千円を計上した。

このうち財政調整基金からの繰入金は、前年度に比べ457万円の減となる15億2,230万5千円を計上した。

(6) 市債

市債は、前年度に比べ4億2,670万円の増となる19億8,570万円を計上した。
また、市債のうち臨時財政対策債は、地方財政計画等を踏まえ、ゼロとした。

3 歳出予算の主な特徴

[資料]別紙「令和7年度当初予算の主要事業」

(1)市民生活の「安心と安全」を守る取組

- ①物価高騰重点支援給付金支給事業（定額減税補足給付金）
 - ・定額減税に伴う補足給付金の支給（継続） 2億9,945万4千円
- ②特別支援学校給食事業・学校給食事業
 - ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、高騰する食材費を賄う学校給食費の値上げ相当分の支援を実施（新規） 3,958万5千円
- ③水道基本料金免除事業・区域外水道基本料金給付事業
 - ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰対策として水道基本料金4か月分の免除等を実施（新規） 2億4,484万6千円
- ④感染症予防対策事業
 - ・令和7年4月から带状疱疹ワクチンの定期接種を実施（新規） 2,038万3千円
- ⑤市民文化会館維持管理事業
 - ・キラリふじみ大規模改修工事（新規） 2億9,822万1千円
- ⑥防犯対策事業
 - ・防犯灯設置工事（継続） 423万1千円
 - ・防犯カメラ（30台）保守点検業務委託（継続） 200万8千円
- ⑦道路修繕事業
 - ・路面性状調査による計画的な舗装修繕の実施（継続） 1億7,258万1千円
 - ・橋梁定期点検による計画的な予防保全の実施（継続） 9,650万円
- ⑧浸水対策事業
 - ・更新時期を迎える排水ポンプ等の更新（継続） 1億4,031万4千円
 - ・山室排水路の改修（新規） 8,700万円
- ⑨耐震改修促進事業、空家等対策事業
 - ・空家の改修や利活用、除却等を促進するため各種補助金を交付（継続） 580万円
 - ・相続財産管理人制度の実施（継続） 100万8千円
 - ・ブロック塀等撤去工事費補助金を交付（継続） 100万円

⑩防災対策事業

- ・災害対応体制の強化に向けた中央防災センターの整備（継続）
（ア）中央防災センター設計業務委託 2,487万8千円
- ・インクルーシブ防災を目指す取組の実施（継続）
（ア）福祉避難所の開設訓練 13万5千円

⑪新庁舎整備事業・新庁舎整備基金積立事業

- ・新庁舎整備の推進（継続）
（ア）新庁舎建設基本設計 1億1,591万2千円
（イ）新庁舎執務環境基本設計 1,493万8千円
（ウ）堀（水路）の移設に関する実施設計 2,222万円
（エ）新庁舎ネットワーク基本設計 1,210万円
- ・新庁舎整備基金への積立（継続） 5億円

(2)地域が活性化する取組

①スポーツ施設維持管理事業

- ・多目的屋外スポーツ施設の整備（継続）
（ア）他市先行事例の視察研修の実施 3万円
- ・運動公園のグラウンド等の環境を整備（継続） 2,453万円
- ・夏休み期間中の小学校プールの開放（継続） 610万5千円

②東京2025デフリンピック・セルビア事前キャンプ等実施事業

- ・東京2025デフリンピック大会の開催にあわせ、セルビア共和国選手団の事前キャンプを実施（新規） 347万2千円

③市民文化推進事業

- ・舞台芸術鑑賞会補助金の交付（継続） 200万円
- ・文化芸術によるまちづくり事業補助金の交付（継続） 100万円
- ・陸上自衛隊コンサートの開催（継続） 26万9千円

④文化財保護行政事務事業

- ・市の指定文化財である難波田城跡土塁が所在する用地の購入（新規）
2,937万6千円

⑤水子貝塚公園運営事業

- ・史跡水子貝塚公園の再整備（拡充） 1,079万4千円

⑥市民参加・協働事業

- ・地域まちづくり協議会（8地区）事業費の助成金の交付（継続） 400万円
- ・地域まちづくり協議会（1地区）活動支援補助金の交付（継続） 10万円

⑦ふるさと祭り推進事業

- ・富士見ふるさと祭りの開催費用の一部を市が直接負担（拡充） 835万3千円

⑧公園・緑地維持管理事業

- ・大御庵の杜維持管理費等（継続） 1,050万7千円

⑨商工業推進事業

- ・創業者支援補助金の創設（新規） 580万円
- ・経営・創業相談事業の実施（継続） 412万円
- ・中小企業チャレンジ支援事業補助金を交付（継続） 344万円
- ・特産品の製造販売を行う団体への支援（継続）
 - (ア) 市内産のお米で醸造した日本酒「縄文海進」、縄文海進に市内産の青梅を漬け込んだ梅酒「梅恋花」の製造販売に補助を交付 200万円
- ・創業支援セミナーの開催（拡充） 31万5千円

⑩農業経営基盤強化対策事業

- ・認定農業者等に対する補助金の交付（継続）
 - (ア) 認定農業者等チャレンジ支援事業補助金 850万円
 - (イ) 病虫害防除用薬剤の購入費補助 300万円
 - (ウ) 有機肥料等の購入費補助 225万円
 - (エ) 認定農業者等を除く農業者への農業用機械の購入費補助 200万円
 - (オ) 水稻直播栽培を行う農業者等への補助 25万円

⑪地域活性化事業

- ・市の魅力を積極的に発信（継続）
 - (ア) 富士見市PR大使イベントの開催 65万円
 - (イ) PRパンフレットの駅構内への設置 27万7千円

(3) 将来を見据えたまちづくりにつながる取組

①一般事務費（子育て支援課）

- ・婚活セミナー等の開催（継続） 15万2千円

②私立幼稚園特色のある幼児教育推進事業

- ・市内9園に対する補助（継続） 375万1千円

③子ども未来応援センター運営事業

- ・若者のための学び直し相談の実施（継続） 32万4千円

④シティゾーン整備推進事業

- ・県道三芳富士見線の整備（継続） 9,201万4千円

⑤鶴瀬駅東口土地区画整理事業（鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計）

- ・鶴瀬駅東口駅前へのトイレ等の整備（新規） 2,250万円

⑥幹線道路整備事業

- ・市民生活の安心・安全の確保に向けた幹線道路整備の実施（継続）
 - (ア)市道第5118号線の整備 2億1,730万4千円
 - (イ)市道第904号線の整備 294万1千円
 - (ウ)市道第72号線の整備 984万4千円

⑦「減らせ！CO2」推進事業

- ・カーボンオフセットによる脱炭素の推進（新規）
 - (ア)「富士見・ときがわ交流の森」森林整備事業負担金 377万円
 - (イ)ときがわ町産材を使用したベンチの購入 24万8千円

⑧公園整備事業

- ・市民緑地「谷津の森」の用地取得費（新規） 5億2,271万1千円

⑨計画行政推進事業

- ・第2期基本計画及び第3期総合戦略の策定（継続） 612万3千円

(4)多様性を尊重し誰もがいきいきとした生活を送ることができる取組

①情報教育推進事業・学校管理運営事業

- ・G I G Aスクール構想の実現（拡充）
 - (ア)学校ネットワーク環境の改善 2,478万6千円
 - (イ)児童生徒用端末の更新 3,981万1千円

②学校教育振興事業

- ・I C Tを活用したS T E M教育の実施（継続） 25万6千円

③教材備品整備事業

- ・学校図書館図書購入（継続） 1,590万円

④生活困窮者自立支援事業

- ・生活困窮世帯等の小中高生等を対象に学習支援の実施（継続） 3,427万4千円

⑤重層的支援体制整備移行準備事業

- ・複雑化・複合化した生活課題の解決に資する包括的な支援体制の整備（継続）
476万4千円

⑥在宅障害者社会福祉促進事業

- ・訪問型在宅レスパイトケア事業の実施（継続） 243万円

⑦地域生活支援事業

- ・手話狂言ワークショップの実施（継続） 40万7千円
- ・日中一時支援事業夕方支援の実施（継続） 537万6千円

⑧一般介護予防事業（介護保険特別会計）

- ・高齢者が自分自身で衰えに気づき早期の予防に取り組むフレイル予防事業の充実を図るためeスポーツを実施（継続） 48万9千円

⑨生涯スポーツ推進事業

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを活かした交流機会等の充実（継続）
 - (ア)心のバリアフリー研修 11万2千円
 - (イ)ボッチャ市民交流大会の実施 8万7千円

⑩放課後等学習支援事業

- ・小学5・6年生及び中学3年生を対象にした学習支援（継続） 1,283万4千円

(5)DX(デジタル・トランスフォーメーション)計画に基づく取組

①保育所運営事業

- ・給付管理システムの運用（継続） 224万4千円
- ・保育所AIマッチングシステムの運用（継続） 124万円

②ごみ収集事業

- ・粗大ごみ受付システムの運用（継続） 198万円

③電子計算組織運営事業

- ・自治体情報システム標準化・共通化に向けた業務の実施（継続）
 - (ア)基幹系システムサービス提供・運用保守委託 3億7,258万7千円
 - (イ)標準化・共通化支援業務委託 817万6千円

④収税事務事業

- ・Web口座振替受付サービスの運用（継続） 261万2千円

4 主な行財政改革の取組

(1) 自主財源の確保

① 収納率の向上

- ・多様な収納チャネルの活用による納税機会の提供
- ・Web口座振替受付サービスによる口座登録の迅速化（継続）
- ・計画的に徴収職員を県庁に派遣し、県で得た知識・経験を市へ還元する（継続）

② まちづくり寄附の確保

- ・ふるさと納税サイトによる寄附募集（継続） 346万6千円
 - ・企業版ふるさと納税マッチング支援業務手数料（継続） 11万円
- ※まちづくり寄附基金として、3,383万6千円の歳入予算を計上

③ 広告収入の確保

- ・番号案内システム、庁舎案内図システム、デジタルサイネージ（継続） 168万円
- ・市ホームページバナー広告掲載料（継続） 240万円

④ 自動販売機設置に係る市有財産の貸付

- ・飲料水自動販売機設置貸付料（継続） 516万1千円

(2) アウトソーシングの推進

- ① 公用車の清掃業務委託（障がい者の就労支援）（継続）
- ② 公立保育所における歯科衛生士による歯みがき指導の実施（継続）
- ③ 学校給食調理等の委託化（継続）
- ④ 物価高騰重点支援給付金支給関連業務の委託（継続）
- ⑤ 戸籍の振り仮名通知作成関連業務の委託（新規）
- ⑥ 標準化・共通化に伴う帳票印刷の委託（新規）

(3) 効率的な行政運営の推進

① 電気料金の削減

- ・公共施設の照明のLED化（継続）
- ・小売電気事業者の入札による選定（継続）

② 広告付きAEDの無償提供（継続）

③ 給食費の公会計化（継続）

④ テレビ設置台数の見直し等によるNHK受信料の削減（新規）

⑤ 政策財務部各課の事務用消耗品費を財政課へ集約し総額を抑制（新規）

5 令和7年度一般会計予算款別一覧

【歳入】

(単位 千円)

款名	本年度予算額	前年度予算額	増減額・率(%)	
01 市 税	17,223,575	16,472,910	750,665	4.6
02 地方譲与税	208,972	214,536	△5,564	△2.6
03 利子割交付金	18,000	8,000	10,000	125.0
04 配当割交付金	119,000	101,000	18,000	17.8
05 株式等譲渡所得割交付金	226,000	133,000	93,000	69.9
06 法人事業税交付金	150,000	90,000	60,000	66.7
07 地方消費税交付金	2,500,000	2,500,000	0	0.0
08 ゴルフ場利用税交付金	2,000	2,000	0	0.0
09 環境性能割交付金	50,000	50,000	0	0.0
10 地方特例交付金	150,000	150,000	0	0.0
11 地方交付税	4,530,000	4,130,000	400,000	9.7
12 交通安全対策特別交付金	11,000	11,000	0	0.0
13 分担金及び負担金	433,696	434,146	△450	△0.1
14 使用料及び手数料	286,544	283,542	3,002	1.1
15 国庫支出金	9,325,960	7,886,780	1,439,180	18.2
16 県支出金	3,626,597	3,323,597	303,000	9.1
17 財産収入	46,153	26,785	19,368	72.3
18 寄附金	35,836	45,353	△9,517	△21.0
19 繰入金	1,661,495	1,869,725	△208,230	△11.1
20 繰越金	250,000	250,000	0	0.0
21 諸収入	766,215	1,122,250	△356,035	△31.7
22 市債	1,985,700	1,559,000	426,700	27.4
合 計	43,606,743	40,663,624	2,943,119	7.2

【歳出】

(単位 千円)

款 名 称	本年度予算額	前年度予算額	増減額・率(%)	
			増減額	率(%)
01 議 会 費	248,870	249,288	△418	△0.2
02 総 務 費	6,262,839	6,036,449	226,390	3.8
03 民 生 費	22,572,761	20,797,734	1,775,027	8.5
04 衛 生 費	3,001,062	2,530,687	470,375	18.6
05 労 働 費	5,153	5,979	△826	△13.8
06 農 林 水 産 業 費	137,256	172,852	△35,596	△20.6
07 商 工 費	124,787	282,430	△157,643	△55.8
08 土 木 費	3,465,350	2,874,874	590,476	20.5
09 消 防 費	1,363,429	1,301,796	61,633	4.7
10 教 育 費	3,729,052	3,831,803	△102,751	△2.7
11 災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0
12 公 債 費	2,646,183	2,529,731	116,452	4.6
13 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	43,606,743	40,663,624	2,943,119	7.2